



東北電カグループ 環境行動レポート 2017

Environmental Action
Report 2017
Tohoku Electric Power Group

ダイジェスト版



東北電力グループ環境方針

私たち東北電力グループは、「地域社会との共栄」、「創造的経営の推進」という経営理念のもと、環境保全を経営の重要課題のひとつと位置付け、「東北電力グループ環境方針」および「平成29年度中期環境行動計画」に基づき地域とともに環境への取り組みを着実に進めています。

経営理念

地域社会との共栄

創造的経営の推進

東北電力グループ 環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、
地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが
安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

1. 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。
2. 自然環境への影響を抑制します。
3. 豊かな自然環境を守り、共生します。
4. みなさまとともに、考え、行動します。

平成29年度中期環境行動計画(平成29～31年度)

平成29年度中期環境行動計画は、以下の2つの方向性に基づき、5つの重要課題に対する施策を着実かつ先見的に進めていきます。

特に、小売全面自由化や送配電部門の法的分離等の事業変化を見据え、本業を通じた社会的課題の解決によって、当社の経済的価値および社会的価値の創造につながる環境面での取り組みを推進し、さらなる成長へ挑戦してまいります。

[方向性1]～ 従来からのベースとなる取り組み～
環境負荷の低減等によるお客さま・地域社会との信頼関係強化

[方向性2]～ 将来につなげる取り組み～
環境面からの経済的価値・社会的価値の創造

【重要課題】

- I) S+3Eを踏まえた多面的な地球温暖化対策の推進
- II) 新たな環境技術やエネルギーシステム等による地域社会への貢献
- III) 環境法規制の遵守と地域環境の保全
- IV) 持続可能な循環型社会形成
- V) 環境コミュニケーションの推進によるステークホルダーとの関係強化

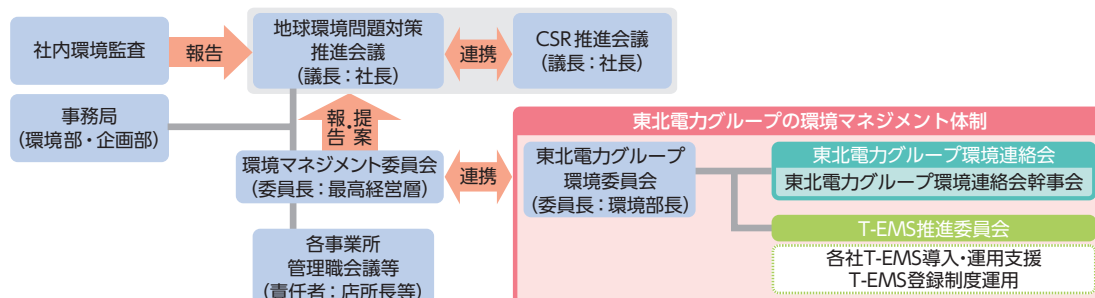
東北電力グループは環境経営を積極的に推進しています

東北電力の環境マネジメント運営体制

当社は、社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

また、「環境マネジメント委員会」において、全社的な環境マネジメントの方針・計画、個別施策、実績評価について部門横断的に審議し、地球環境問題対策推進会議へ提案・報告しています。

◆ 環境マネジメントの運営体制



東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS)

「東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS)」とは、当社企業グループ全体の環境活動のレベルアップを目的とした独自の環境マネジメントシステムで、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001や、環境省のエコアクション21を参考に策定した「T-EMS ガイドライン」に基づき、運用を行っています。

T-EMS 認証取得企業に対しては、当社企業グループ内のISO14001 審査員や内部監査員の有資格者が、環境への取り組み状況の審査を行い、東北電力グループ環境委員会の内部組織として設置した「T-EMS 推進委員会」へ報告のうえ、評価しています。T-EMS 認証の有効期限は、登録日を起点として3年とし、初回登録以降は毎年、維持審査または更新審査を行っています。

T-EMS は、所定の要求事項により構成されており、計画 (Plan)、計画の実施 (Do)、取り組み状況の確認・評

価 (Check) および全体の評価と見直し (Action) のPDCAサイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

◆ T-EMS認証取得企業 計23社 (2017年9月末時点)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 東北電力(株) | 通研電気工業(株) |
| 東北発電工業(株) | 北日本電線サービス(株) |
| 東北緑化環境保全(株) | 東北計器工業(株) |
| (株)エルタス東北 | 東北ポートサービス(株) |
| (株)東日本テクノサーベイ | 東北エアサービス(株) |
| 東北エネルギーサービス(株) | (株)トークス |
| 荒川水力電気(株) | 東北インテリジェント通信(株) |
| 会津碍子(株) | 東北ボール(株) |
| 東北天然ガス(株) | 東日本興業(株) |
| TDGビジネスサポート(株) | (株)東北開発コンサルタント |
| 東北インフォメーションシステムズ(株) | 東北自然エネルギー(株) |
| 北日本電線(株) | |

(順不同)

◆ 各種環境マネジメントシステムとの比較

	T-EMSガイドライン	ISO14001	エコアクション21 (EA21)
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO (国際標準化機構)	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項	Step 1は16項目、Step 2およびStep 3は29項目	59項目の要求事項	ISO14001に準じた33項目
環境負荷	環境指標 (EA21をベースに構築)	各自で把握方法を構築	自己チェックシート (温室効果ガスを把握)
環境報告	企業グループ全体で公表	各自で判断し作成する (凡例なし)	環境報告書の作成・公表 (凡例あり)
特徴	EA21に準じた内容でさらに取り組みやすい内容とし、レベルによりStep 1、Step 2、Step 3を設定している。	EMSの骨格のみ要求しているため、独自にルールを社内に構築する必要がある。	ISOの求める骨組みに肉付け(具体的なルール)を掲示し、取り組みやすい内容としている。一方、環境報告書の作成・公表の義務や自己チェックシート調査項目が多い。

事業活動と環境負荷 (2016 年度実績) 【電気事業における投入資源と環境影響】

東北電力の事業活動と環境のかかわり

当社の事業活動の中心である電気事業では、様々な資源を発電などに投入し電気を生み出すとともに、CO₂や廃棄物などの環境負荷を排出しています。当社は、そうした資源消費や環境負荷を正しく把握・認識し、環境影響を抑制するために、様々な環境への取り組みに努めています。



(注) 端数処理のため合計が合わない場合があります

※再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない調整前 CO₂ 排出量です

2016年度の成果と自己評価（環境指標）

「平成28年度中期環境行動計画」に掲げた環境指標・施策に対する評価は次のとおりです。

【自己評価】 達成 概ね達成 未達

項目	施策	指標	単位	2015年度	2016年度（平成28年度）			具体的取り組みなど
				実績	目標・計画値	実績	自己評価 ^{※5}	
エネルギー効率向上による需給両面からの地球温暖化対策	CO ₂ 排出抑制	CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.559 (0.556) ^{※1}	(電気事業低炭素社会協議会としての目標) 2030年度 0.37程度	0.548 (0.545) ^{※1,2}	—	2016年度は、新仙台火力発電所3号系列全量の営業運転開始や再生可能エネルギーの導入拡大などにより、火力発電に伴うCO ₂ 排出量が減少したことから、CO ₂ 排出量は前年度比3.3%減の4,055万t-CO ₂ 、CO ₂ 排出係数は同2.0%減の0.548kg-CO ₂ /kWhとなった。 ※1 ()の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整等を反映していない調整前CO ₂ 排出量および排出係数 ※2 小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電事業者分を含んでいない
		CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	4,194 (4,177) ^{※1}	—	4,055 (4,034) ^{※1,2}	—	
	原子力発電所の設備利用率の向上	設備利用率	%	0	—	0	—	東日本大震災の影響により、女川原子力発電所1～3号機および東通原子力発電所1号機は全て停止中。
	火力発電所熱効率の維持管理、向上	発電端熱効率 (低位発熱量基準)	%	45.6	現状より向上	46.3		世界最高水準の熱効率60%以上(低位発熱量基準)を達成した新仙台火力3号系列(LNG/出力98万kW)が、平成28年7月より全量による営業運転を開始した。また、各火力発電所の熱効率の「見える化」によりプラント性能管理の意識高揚を図るとともに、日常管理、および定期点検後の性能試験の実施等により熱効率の維持・向上に努め、発電所全体の熱効率は昨年度と比較して向上した。 ※3、※4：省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標（なお、指標は高位発熱量基準による）
		火力発電効率 A指標 ^{※3} B指標 ^{※4}	— %	— —	(2030年度までの達成を目指す) 1.00以上 44.3%以上	0.971 43.5		
	電力損失の低減	総合損失率	%	8.7	現状より改善	8.4		「ヒレ付低ロス電線」の採用や低損失型の変圧器の設置等により送配電損失の抑制に努めた。
		送配電損失率	%	5.5	現状より改善	5.2		
	再生可能エネルギーの買取・連系拡大	太陽光発電連系量 風力発電連系量	万kW	245.4 80.1	可能な限り増大	320.5 85.6		再生可能エネルギーの買取・連系拡大に可能な限り努め、お客さまの太陽光発電設備・風力発電設備からの連系量は大幅に増大した。
	SF ₆ 排出抑制	SF ₆ 回収率 (点検・据付時)	%	98.9	97.0	99.8		SF ₆ ガス封入機器の点検および撤去時に、ガス回収装置を使用し適正に回収した。
		SF ₆ 回収率 (撤去時)	%	99.4	99.0	99.6		
お客さまの電化ニーズに的確に応えたヒートポンプ電化の提案	ヒートポンプ式 電気給湯器 導入台数	台	35,282	現状より増大	37,903		お客さまの電化ニーズを前提に、環境性、省エネ性に優れたヒートポンプ機器を提案した。	
オフィス等の省エネ	電力使用量	百万kWh	126.9	現状より低減	101.3		各事業所における空調、照明、OA機器などの節電対策を継続実施した。また一部の事業を廃止したことにより電力使用量が減少した。	
産業廃棄物全体の有効利用向上	有効利用率	%	85.8	90.0	92.5		発電量の減少に伴い産業廃棄物の発生量が減少したうえ、前年度並みの石炭灰の有効利用量を確保するよう努めた結果、前年度を上回る有効利用率となった。なお、石炭灰以外に発生量が多い「がれき類」は100%、「金属くず」、「石こう」はほぼ100%の有効利用を達成した。	
石炭灰	有効利用率	%	83.1	85.0	91.7		点検等による石炭火力の稼働率低下に伴い石炭灰の発生量が約7万t減少したうえ、セメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績を上回る有効利用率となった。	
グリーン調達推進	文房具OA用紙 購入率	%	94.3	90.0以上	95.2		支出抑制対策の関係から、グリーン商品対象外を購入せざるを得ない物品があったものの、それ以外の商品は可能な限りグリーン商品の購入に努め、目標を達成した。	
	資機材調達率 (対象品目)	%	99.5	95.0以上	99.4		グリーン調達適合用品の優先購入に向けた取り組みが定着した。	
低公害車の導入拡大	導入率	%	69.0	74.0	74.0		可能な限り、低公害車の導入に努めた。(プラグインハイブリッド車6台増、燃料電池自動車1台導入)	
環境マネジメント	環境マネジメント体制強化に向けた取り組み推進			継続			・「平成28年度中期環境行動計画」に基づき、業務と一体的に環境指標・施策のPDCAサイクルを回し、継続的改善を図った。 ・オフィスの省エネ・省資源活動等、社員一人一人が率先して環境負荷低減の取り組みを進める「ecoオフィス活動」を各事業所で展開するとともに、その活動事例について、社内ポータルサイトや社内報を通じて紹介し、各事業所に水平展開した。 ・東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)を通じたグループ企業の環境マネジメント強化に努めた(当社を含め23社)。	

※5 自己評価については、「CO₂排出抑制」と「原子力発電所の設備利用率の向上」を除き、目標・計画値の達成状況や前年度との比較、具体的取り組みを踏まえて評価を行っています

地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを行っています

水素社会実現に向けた挑戦

再生可能エネルギーの利用拡大に向けて

大規模水素エネルギーシステムの開発

当社は、東芝エネルギーシステムズ株式会社、岩谷産業株式会社と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業により、福島県内を実証エリアとした1万kW級の大規模水素エネルギーシステムを開発し、2020年度中に実証実験を行うこととしています。

再生可能エネルギーの変動安定化に向けて

水素製造システムの運転開始

当社研究開発センターは、水素製造に関する研究を行うための「水素製造システム」の運転を2017年3月に開始し、2019年3月まで本システムを活用した研究を実施します。

本研究では、再生可能エネルギー導入拡大に向けた出力変動対策として、水素製造技術が適用できるかの可能性を検証します。

走行時にCO₂を排出しない

燃料電池自動車の導入

当社は、2017年3月、東北および新潟県で初となる商用水素ステーションのオープンにあわせ、燃料電池自動車1台を業務用車両として導入しました。



当社が導入した燃料電池自動車

再生可能エネルギーの導入拡大

■全国における出力割合

約**48%**

日本の約半分を占める地熱発電設備を保有

当社は、1978年の葛根田地熱発電所（岩手県）の運転開始以降、地熱発電の導入に積極的に取り組んでいます。当社企業グループ全体では、2016年度末で東北地域に5カ所6基、合計出力24万7,300kWと国内最大の地熱発電設備（全国の約48%）を有しています。

■2016年度購入実績

約**86万** kW

風力発電からの購入実績は国内トップ[○]

東北地方は風況に恵まれていることから、当社は、1991年度から竜飛ウインドパーク（青森県）で風力発電の実証実験を行うなど、風力発電の導入拡大に努めてきました。当社の風力発電からの購入実績は2016年度で、国内トップの約86万kWとなっています。

グループ企業の取り組み

東北自然エネルギー株式会社の、能代風力発電所（秋田県）では、600kWの風車24台（合計1万4,400kW）で発電を行っています。



また、同社の松川地熱発電所（岩手県）は、1966年に運転を開始した商用としては国内最初の地熱発電所で、50年を経てなお現役であり、2016年には機械遺産に認定されました。



機械遺産認定証



■ 2016年度
209ヶ所

国内最多の 水力発電所を保有

東北地方では明治21年に宮城県仙台市の三居沢発電所で運転が始まりました。以来、100年を超える歴史の中で、当社の水力発電所は合計209ヶ所（約244万kW）に達し、国内最多となっています。



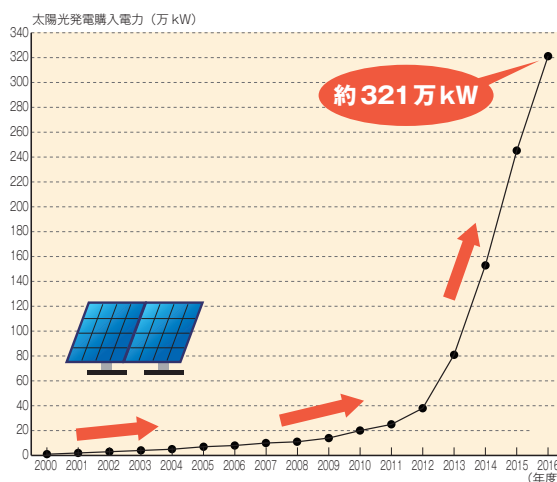
日本初の水力発電所である三居沢発電所

■ 2016年度購入実績
約**321万**kW

急増するお客さまの 太陽光発電設備からの 電力購入

当社は2012年7月からスタートした再生可能エネルギーの固定価格買取制度などに基づき、お客さまの太陽光発電設備からの電力購入を進めています。2016年度末の太陽光発電設備からの購入実績は約321万kWになりました。

◆太陽光発電からの購入実績の推移



地元の未利用材を 木質バイオマス燃料として活用

当社石炭火力発電所では、地元の未利用材を木質バイオマス燃料として活用しており、能代火力発電所（秋田県）では2012年4月から、原町火力発電所（福島県）では2015年4月から運用を開始しています。

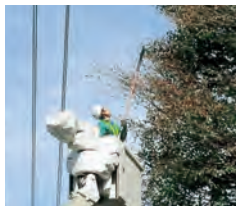


原町火力発電所（福島県）

グループ企業の取り組み

酒田共同火力発電株式会社において使用している木質バイオマス燃料は、配電線の保守作業などに伴い発生する伐採木を活用するもので、当社グループ企業であるグリーンリサイクル株式会社より供給されています。

東北電力
(管内各地)



伐採木収集
配電線保守作業などに伴う伐採

グリーンリサイクル
(岩手県北上市)



燃料運搬
木製バイオマス燃料への加工・販売

酒田共同火力発電
(山形県酒田市)



2号機で石炭と混焼

火力発電における熱効率の向上

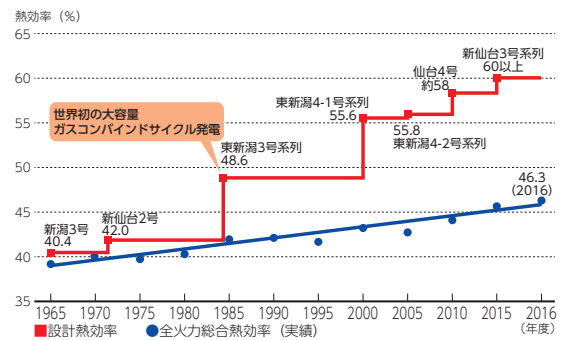
世界最高水準の熱効率達成 ～新仙台火力発電所リプレース～

火力発電における熱効率の向上は、化石燃料の使用量を減少させてエネルギー資源の有効利用に貢献することはもちろん、CO₂排出抑制にも貢献することから、当社は、熱効率の高い火力発電技術を積極的に導入しています。

1985年に営業運転を開始した東新潟火力発電所3号系列（新潟県）は、世界初の大容量ガスコンバインドサイクル発電であり、当時の最高水準である約48%の熱効率を達成しました。その後も、東新潟火力発電所4号系列（新潟県）、仙台火力発電所4号機（宮城県）でさらに高い熱効率を実現しています。

また、高効率コンバインドサイクル発電設備としてリプレース工事をを行い、2016年7月に全量による営業運転を開始した新仙台火力発電所3号系列では、世界最高水準となる熱効率60%以上を達成しました。この新仙台火力発電所リプレースプロジェクトは、米国エジソン電気協会よりエジソン賞を受賞しています。当社の受賞は2011年の「仙台火力発電所4号機の環境に配慮したリプレース」に続くものであり、二度目の受賞は日本企業としては初めてです。

◆火力発電所の熱効率の推移(低位発熱量基準)



■新仙台火力発電所3号系列
熱効率 **60%**以上

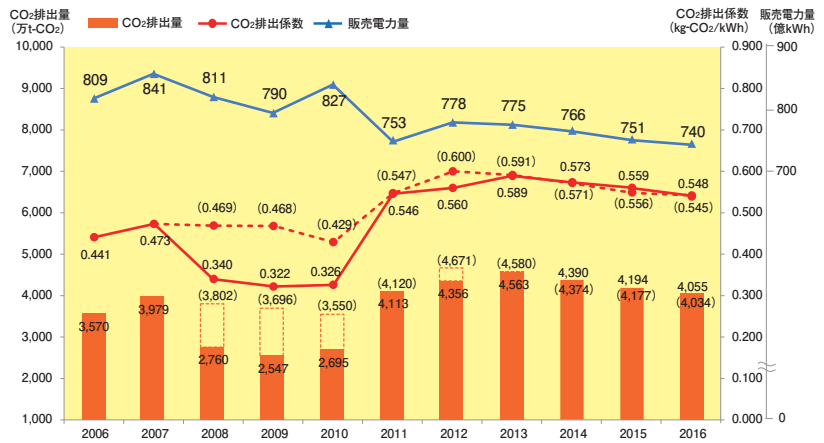


CO₂排出実績

2011年3月の東日本大震災以降、原子力発電停止の長期化などにより、CO₂排出実績は高い水準で推移しています。

2016年度は、新仙台火力発電所3号系列全量の営業運転開始や再生可能エネルギーの導入拡大などにより、火力発電に伴うCO₂排出量が減少したことから、当社（小売）のCO₂排出量は前年度比3.3%減の4,055万t-CO₂、CO₂出係数は同2.0%減の0.548kg-CO₂/kWhとなりました。

◆CO₂排出実績と販売電力量の年度ごとの推移



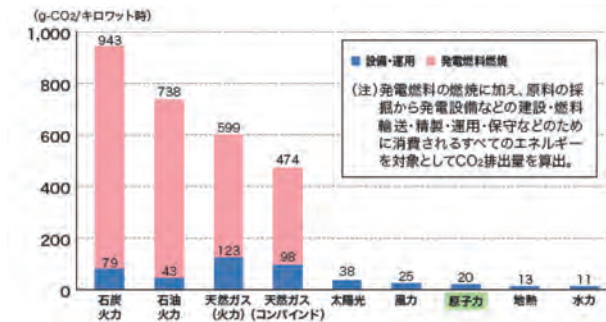
※ 2016年度は小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電分を含んでいない。
※ ()内の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映していない調整前CO₂排出量/排出係数。

安全性確保を大前提とした原子力発電の活用

原子力発電によるCO₂排出抑制

原子力発電は、発電時にCO₂を出さず、少ない燃料で多くの電気を生み出すことができ、燃料であるウランの調達が安定しているという特徴があることから、地球温暖化防止とともにエネルギーの安定供給に大きく寄与すると考えています。

◆各種電源のCO₂排出量

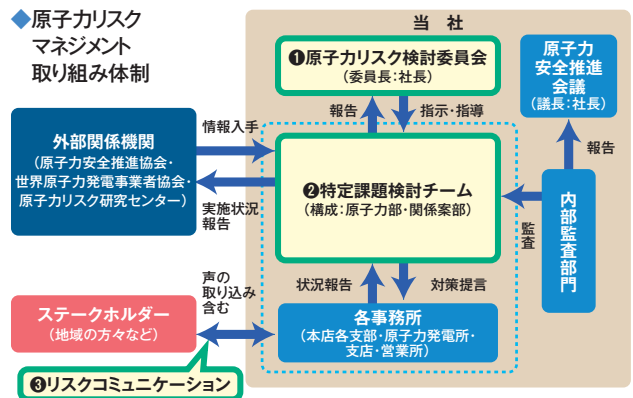


※原子力については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・フルサーマル利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分などを含めて算出したBWR(19g-CO₂/キロワット時)とPWR(21g-CO₂/キロワット時)の結果を設備容量に基づき平均。 出典：電気事業連合会「原子力コンセンサス」

原子力リスクマネジメントの自主的な取り組み

今後さらに原子力の安全性を高めていくためには、組織的・体系的な「質の高いリスクマネジメント」を確立し、強化していく必要があると考えています。このため、経営トップのコミットメント(強い意志・関与)のもと、原子力リスクマネジメントを強力に推進していくための社内体制の整備・強化に取り組んでいます。

◆原子力リスクマネジメント取り組み体制



設備面・運用面から安全対策を強化

女川原子力発電所では現在、津波対策として防潮堤のかさ上げ工事(海拔約29メートル、全長約800メートル)や、取水路・放水路の開口部周辺への防潮壁設置工事を実施しています。また、非常時に原子炉を冷却する水源を確保するため、敷地高台(海拔62メートル)に淡水貯水槽(約5,000立方メートル×2基)を設置する工事を進めています。東通原子力発電所でも同様に、淡水貯水槽(約3,600立方メートル×3基)の設置工事などを進めています。また、両発電所ともに、運転停止中の安全維持点検など、プラント設備の保守管理にも取り組んでいます。

運用面では、設備面の安全対策を確実に機能させるため、機器の操作手順を整備した上で徹底した教育を行っています。また、手順書に基づき、訓練を継続的に実施し、緊急時の対応力向上に努めています。

■かさ上げ工事中の防潮堤

海拔 約29メートル

全長 約800メートル



防潮堤の工事を実施している女川原子力発電所

地域の皆さまの声を発電所運営に活かす

訪問対話活動の実施

女川と東通の両原子力発電所では、年2回、地域の皆さまに、発電所に関する情報をお知らせしながらご意見を伺う訪問対話活動を行っています。

2017年6月に実施した際には、宮城県女川町と石巻市の牡鹿半島部の約3,900世帯、青森県東通村の約2,300世帯を、各発電所の所員が訪問しました。

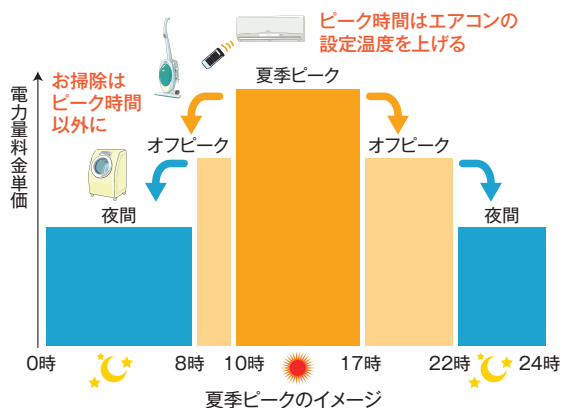


お客様のエネルギー利用効率向上を支援しています

お客様のニーズにあわせたいご提案

ヒートポンプ機器の普及促進に向けた料金プランの提供

当社は、エアコンやエコキュートなどのエネルギー効率の優れたヒートポンプ機器の使用により、電気を効率的に利用していたお客様向けの料金プランとして「よりそうプラスシーズン&タイム」を用意しています。



ヒートポンプの省エネ性



※APF=3.0の場合
APF(Annual Performance Factor)とは年間のエネルギー消費効率を表すものです。

$$\text{年間エネルギー消費効率 (APF)} = \frac{\text{1年で使用するエネルギー消費に係る熱量}}{\text{1年間で必要な消費電力量}}$$

ヒートポンプの冷房・除湿機能を活用したトマトのハウス栽培に関する研究

当社は、寒冷な東北に適したヒートポンプの活用法として、夏の夜間の気温が比較的下がりやすい東北の気候的特徴を踏まえ、夜間冷房・除湿の効果について検討してきました。そこで、実際のトマト生産ハウスにおいても、冷房・除湿利用によって生産性・収益性が向上することを実証しました。



お客様の課題によりそう “エグゼムズ”

当社は、法人お客様による環境意識の高まりに対応するため、IoT・AI技術を活用したエネルギー管理システム「エグゼムズ」を開発し、現在試行運用しています。



お客様にてPC・スマートフォンでご確認

特長

- 30分デマンド監視に加え、気象データと過去のデマンドデータから、この先24時間の電力需要を予測
- デマンドデューションや外気温度との相関グラフなど、多彩なエネルギーの見える化
- 迅速かつ正確な節電行動を支援する「トライアルモニタ」は、現在ビジネスモデル特許出願中



グループ企業の取り組み

東日本興業株式会社は、大町電力ビル本館の空調方式改修において、2017年3月に空調設備を空冷ヒートポンプチラーに更新しました。これにより、使用電力量を約45%削減できる見込みです。

持続可能な社会の形成に貢献しています

地域の環境保全

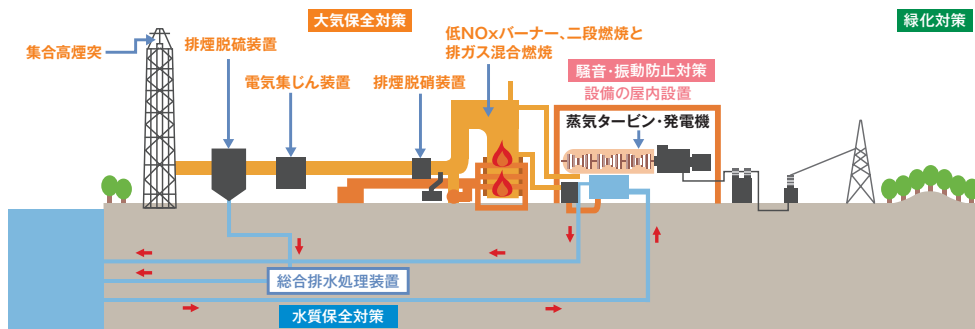
環境負荷低減に向けた取り組み

環境法規制・公害防止協定の遵守

当社の火力発電所では、環境保全に関する法令とともに、関係自治体と締結した「公害防止協定」の遵守を徹底しています。

「公害防止協定」は、環境保全対策と、大気・水質・騒音など環境に関する値の定期的な測定および報告を取り決めており、地域の特性を考慮して、国の規制基準より厳しい値が定められています。

◆火力発電所環境対策の一例



国内希少野生動植物種“ハヤブサ”との共生 生物多様性への配慮

仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動植物種であるハヤブサが生息しており、ハヤブサの生育環境保全に努めています。

仙台火力発電所4号機のリプレース工事を行った際は、工事工程を調整しながら、ハヤブサが従来どおり止まれる設備を残す工夫をしました。



仙台火力発電所では2017年4月、足に怪我をしたハヤブサを発見し、保護しました。無事に宮城県に引き渡し、アニマルレスキューが怪我の治療を行い、回復させることができました。

資源の有効活用

循環型社会の形成に向けて 3Rの推進

リデュース (Reduce)

紙の使用量削減など、省資源活動に積極的に取り組む事業所を「eco オフィス」として認定し、表彰を行っています。



「eco オフィス」の認定ステッカー

リユース (Reuse)

回収した電力量計や柱上変圧器はグループ企業などにおいて修理し再使用しています。



リサイクル (Recycle)

配電工事などで撤去された電線の銅くずは配電用電線に再生しています。また、PVC（ポリ塩化ビニル）被覆の一部も、電線の被覆材として再生しています。



■ 2016年度
銅線くずの有効利用率

100%

地域の皆さまによりそう環境活動を推進しています

環境コミュニケーション

東北の「みどりの復興」を支援

東北電力グループ° 海岸防災林復活活動

当社企業グループは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた海岸防災林の復活活動に取り組んでいます。

2017年は、福島県相馬市磯部の大洲地区において、近隣の小・中学校とともに植樹活動を行いました。また、宮城県岩沼市で開催された「第5回千年希望の丘植樹祭2017」に参加しました。



「東北電力グループ相馬希望の森」における植樹活動



第5回千年希望の丘植樹祭2017



グループ企業の植樹・育樹活動

日本海エル・エヌ・ジー株式会社は、新潟県が推進する「にいがた森づくりサポート事業」を活用し、新潟県新発田市の滝谷森林公園において、地域の環境保全などにつながる森づくり活動「つなぎ育む森づくり」に取り組んでいます。



東北発電工業株式会社は、宮城県が展開している「わたしたちの森づくり事業」に参加し、宮城県利府町の県有林を借用して命名権を取得。同社のシンボルとして「とうはつの森」と名付け、植樹・刈払整備活動を展開しています。



栽培を通じてコミュニケーションを促進 緑のカーテン運動

当社は、ゴーヤなどのツル性植物をカーテンのように生育させる「緑のカーテン」を地域に広める運動を行っています。建物の窓の外や壁面を覆うように生育させた「緑のカーテン」は、自然の力を利用した省エネルギー対策です。



保育園の園児の皆さまとの種まきの様子（米沢営業所）



福島技術センターの緑のカーテン

主な効果

- 日差しを遮り、部屋を涼しくする
- 葉から蒸発する水分が、周りの温度を下げる
- 花や実も楽しめる

日ごろから感謝の気持ちを含めて

地域とともに取り組む環境活動

当社の各事業所は、地域の皆さまとともに、植樹活動や清掃活動などの様々な環境活動に取り組んでいます。2017年度からは、それらの活動を行う当社社員を「よりそうエコパートナー」と名付けて活動しています。

■ 2016年度実績

環境活動数 **699**件
参加者数 **23,400**人



地域の清掃活動の様子
(会津若松支社・喜多方営業所・田島営業所)



河川敷の清掃活動およびヤマメの稚魚放流
(金石営業所)

グループ企業の取り組み



会津碍子株式会社は、本社周辺の清掃活動を定期的に行っています。



東北計器工業株式会社は、事業所周辺のゴミ収集・清掃活動を年2回実施することを全社目標としています。



東北天然ガス株式会社は、ガスパイプラインのパトロールに併せた地域美化活動を実施しています。

環境とのつながりを子どもたちとともに考える

次世代層への環境教育



当社は、小・中学校における「エネルギー出前講座」や「発電所見学会」により、次世代層の環境意識向上に向けた取り組みを行っています。

2017年は、小学4～6年生の児童および保護者を対象に、発電所見学などを行う「電気と海のエコパスツアー」をはじめとする環境イベントを開催しました。

グループ企業の取り組み

相馬共同火力発電株式会社は、近隣の小学生を対象とした環境学習教室を定期的に行っています。



東北緑化環境保全株式会社は、学校給食と保育所給食の放射性物質の測定に関する体験学習および見学を行っています。



地域活性化を応援

ダムカードの配布

水力発電は二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーです。当社は、水力発電用ダムに多くの方にお越しいただき、ダムや水力発電について良く知っていただけるよう、阿賀野川水系の11ダムのダムカードを制作し、道の駅などで配布しています。

2017年のゴールデンウィーク期間中には、7箇所の配布先で1日あたり平均30～40枚が配布され、多くの行楽客などが地域の観光施設を訪れました。



ダムカードの表面

当社の環境への取り組みは、ホームページでくわしくお伝えしています



環境行動レポート
2017 [詳細版]

<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/tea2017/>



環境への取り組み通信
エコログ

<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/ecolog/>



東北電力 NOW
CSR レポート

<http://www.tohoku-epco.co.jp/csrreport/>

東北電力グループ 環境行動レポート2017 ダイジェスト版

2018年1月発行

東北電力株式会社 環境部(環境企画)
〒980-8550 宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号



このパンフレットは、環境にやさしい「水なし印刷」で印刷しています。
A4 16ページ 5,000部制作
CO₂排出量は、1部あたり134gでJWPAを通じてカーボンオフセットしました。

